

平成23年度事業報告書

I. 事業の状況（寄付行為第4条各号に掲げる事業）

第1号 国際公法および国際私法に関する諸問題の調査研究

第5号に該当する研究大会等における調査研究項目参照

第2号 外交問題および国際経済問題の調査研究

第5号に該当する研究大会等における調査研究項目参照

第3号 本会と目的を同じくする内外諸団体との連絡

米国国際法学会、カナダ国際法学会、オーストラリア・ニュージーランド国際法学会との合同シンポジウムに関する協議

世界法学会および国際私法学会との研究大会の実施に関する日程協議

日本弁護士連合会との共催セミナーの開催に関する協議

第4号 雑誌および刊行物の発行

機関紙『国際法外交雑誌』第110巻年4回発行

	1号	2号	3号	4号
発行年月	平成23年 5月20日	平成23年 8月20日	平成23年 11月20日	平成23年 3月1日
発行部数	1600	1600	1600	1600

第5号 研究会、講演会および講習会の開催

国際法学会2011年度（第114年次） 春季大会	
開催時期	2011年5月14日
場所	明治大学
発表内容	個別報告 1 生物・化学兵器使用禁止規範の位相 —国際刑事裁判所（ICC）規程の改正を契機として— 2 いわゆる国籍法違憲判決にまつわる若干の問題について 第1分科会「国際経済秩序の統合化と分散化」 1. WTOにおける科学の役割 —SPS協定の限界と近年の体制内の変化— 2. 国際貿易レジームの複合的展開と社会的文脈

	<p>—WTO・FTAに内在する規範的作用—</p> <p>3. 国際経済法における権限配分の特質とその動態</p> <p>—立憲化概念による把握の試み—</p> <p>4. WTO協定の解釈と国際法の関連規則</p> <p>—条約法条約31条3項(c)における「当事国」の意味—</p> <p>5. 国際立法の位置づけと条約解釈</p> <p>第2分科会「北極をめぐる現代的課題と法制度」</p> <p>1. 北極をめぐる現代的問題状況</p> <p>2. 北極における領有・境界問題の展開</p> <p>—陸地と大陸棚を中心に—</p> <p>3. 北極海における航行制度の展開</p> <p>—北西航路の法的地位—</p> <p>4. 船舶起因汚染に関する国際法と国内法の交錯</p> <p>—北極海におけるカナダ法を素材として</p> <p>5. 北極における国際政治—グローバル・ガバナンス、下位地域協力、国家間政治の交差の中で—</p>
演題数	12
参加者数	
国際法学会 2011 年度（第 115 年次） 秋季大会	
開催時期	2010 年 10 月 8・9 日
場所	関西学院大学
発表内容	<p>* 共通テーマ「Transitional Justice—平和構築過程における正義と法」</p> <p>1. Transitional Justice and International Law: What Role is Played by the UN in Post-conflict Peacebuilding?</p> <p>2. Transitional Justice and the Norms of International Law</p> <p>3. アフリカにおける平和構築と民主化</p> <p>4. 「法の支配」の確立と法整備支援</p> <p>5. 移行期の正義（Transitional Justice）と国際刑事裁判</p> <p>—国際刑事裁判の機能変化と課題—</p> <p>* 共通テーマ「一般国際法秩序への人権概念のインパクト」</p> <p>1. 国際法の人権化</p> <p>2. 国際私法の基本構造に対する人権概念のインパクト</p>

	<p>第1分科会 「国際法秩序への人権概念の挑戦とその限界」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 人権・個人の権利と外交的保護</li> <li>2. 人権諸条約の特殊性と条約の留保規則</li> <li>3. 主権免除規則における国際人権規範の影響</li> <li>4. 世界貿易秩序と人権</li> </ol> <p>第2分科会 「安全保障と一般住民の保護」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国連安全保障理事会と文民の保護 —平和維持活動の任務化とその背景—</li> <li>2. 「人間の安全保障」概念が国際法に与える影響</li> <li>3. 欧州連合の変容する対外政策における「文民」の保護</li> <li>4. 武力紛争下における文民の保護 —現実的で実効的な行動のために—</li> </ol>
演題数	15
参加者数	

## 第6号

その他理事会において必要と認める事業

該当無し

## II. 処務の概要

### 1. 役員等に関する事項

平成23年度役員名簿

平成23年11月1日現在

役名	氏名	就任年月日	担任職務	現職
理事長	柳原正治	H12年10月21日		九州大学法学府教授
理事	吾郷真一	H21年10月21日		九州大学法学府教授
理事	浅田正彦	H12年10月21日		京都大学法学部教授
理事	石田淳	H21年10月21日		東京大学大学院総合文化研究科教授
理事	位田隆一	H9年10月21日		京都大学公共政策大学院教授

常務理事	岩澤雄司	H9年10月21日	国際交流幹事	東京大学法学部教授
理事	植木俊哉	H12年10月21日		東北大学法学部教授
理事	大沼保昭	H6年10月21日		明治大学法学部特任教授
理事	大森正仁	H18年10月21日		慶応大学法科大学院教授
理事	大矢根聡	H21年10月21日		同志社大学法学部教授
理事	小畑郁	H21年10月21日		名古屋大学法学部教授
理事	兼原敦子	H18年10月21日		立教大学法学部教授
理事	河野真理子	H15年10月21日		早稲田大学
理事	神前禎	H21年10月21日		学習院大学法学部教授
常務理事	吉川元	H18年10月21日	国際交流主任	上智大学外国語学部教授
理事	河野俊行	H18年10月21日		九州大学法学府教授
常務理事	古城佳子	H15年10月21日		東京大学大学院総合文化研究科教授
常務理事	小寺彰	H9年10月21日		東京大学総合文化科学研究科教授
理事	小林誠	H15年10月21日		お茶の水女子大学文教育学部教授
理事	酒井啓亘	H21年10月21日	研究連絡幹事	京都大学法学部教授
常務理事	坂元茂樹	H12年10月21日	庶務主任	神戸大学法学部教授
常務理事	佐藤哲夫	H18年10月21日	雑誌編集主任	一橋大学法学部教授
理事	佐藤やよひ	H15年10月21日		関西大学法学部教授
理事	佐野寛	H15年10月21日		岡山大学法学部教授
理事	佐分晴夫	H15年10月21日		名古屋大学法学部教授
理事	篠原初枝	H21年10月21日		早稲田大学法学部教授
理事	高村ゆかり	H21年10月21日		龍谷大学法学部教授
常務理事	田中則夫	H15年10月21日		龍谷大学法学部教授
常務理事	道垣内正人	H9年10月21日	会計主任	早稲田大学法科大学院教授
理事	中谷和弘	H15年10月21日	庶務幹事	東京大学法学部教授
理事	長嶺安政	H22年10月21日		外務省国際法局長
理事	早川眞一郎	H21年10月21日		東京大学大学院総合文化研究科教授
理事	古谷修一	H21年10月21日		早稲田大学法務研究科教授
理事	真山全	H21年10月21日		大阪大学大学院公共政策研究科教授
理事	村瀬信也	H9年10月21日		上智大学法学部教授
理事	最上敏樹	H15年10月21日		国際基督教大学社会科学科教授
理事	森川幸一	H18年10月21日	雑誌編集幹事	専修大学法学部教授
常務理事	薬師寺公夫	H9年10月21日	研究連絡主任	アジア太平洋立命館大学副学長
常務理事	山内惟介	H12年10月21日		中央大学法学部教授
理事	山影進	H9年10月21日		東京大学大学院総合文化研究科教授
監事	小森光夫	H21年10月21日		千葉大学名誉教授

評議員（上記以外）	山本吉宣	H21年10月21日	青山学院大学国際政治経済学部教授
	青木清	H18年10月21日	南山大学法学部教授
	青木節子	H21年10月21日	慶応大学総合政策学部教授
	明石欽司	H15年10月21日	慶応大学法学部教授
	赤根谷達雄	H18年10月21日	筑波大学社会工学系教授
	阿部浩己	H12年10月21日	神奈川大学法学部教授
	五十嵐正博	H9年10月21日	神戸大学国際協力研究科教授
	石橋可奈美	H21年10月21日	東京外国語大学外国語学部教授
	岩月直樹	H21年10月21日	立教大学法学部准教授
	岩間徹	H12年10月21日	西南学院大学法学部教授
	江藤淳一	H21年10月21日	上智大学法学部教授
	大島美穂	H21年10月21日	津田塾大学教授
	岡田泉	H15年10月21日	南山大学法学部教授
	桐山孝信	H15年10月21日	大阪市立大学法学部教授
	黒神直純	H18年10月21日	岡山大学法学部教授
	洪恵子	H15年10月21日	三重大学人文学部教授
	古賀衛	H9年10月21日	西南学院大学法学部教授
	児矢野マリ	H21年10月21日	北海道大学法学部教授
	柴田明穂	H18年10月21日	神戸大学国際協力研究科教授
	庄司真理子	H18年10月21日	敬愛大学教授
	申へボン	H15年10月21日	青山学院大学法学部教授
	田中俊郎	H12年10月21日	慶応大学法学部教授
	都留康子	H21年10月21日	東京学芸大学教授
	出口耕自	H15年10月21日	上智大学法学部教授
	寺谷広司	H15年10月21日	東京大学法学部准教授
	中川淳司	H9年10月21日	東京大学社会科学部研究科教授
	中西寛	H21年10月21日	京都大学法学部教授
	中西康	H21年10月21日	京都大学法学部教授
	中野俊一郎	H15年10月21日	神戸大学法学部教授
	西平等	H21年10月21日	関西大学法学部准教授
	西井正弘	H6年10月21日	京都大学人間環境学研究科教授
	西海真樹	H9年10月21日	中央大学法学部教授
西谷祐子	H21年10月21日	ケルン大学特別研究員	
西村智朗	H21年10月21日	立命館大学国際関係学部教授	
西村弓	H15年10月21日	東京大学総合文化研究科教授	
野村美明	H6年10月21日	大阪大学大学院国際公共政策研究科	

	濱本正太郎	H15年10月21日	教授
	萬歳寛之	H21年10月21日	京都大学法学部教授
	松田竹男	H6年10月21日	早稲田大学法学部准教授
	間宮勇	H18年10月21日	大阪市立大学法学部教授
	三上正弘	H22年10月21日	明治大学法学部教授
	道井緑一郎	H21年10月21日	外務省国際法局国際法課長
	宮野洋一	H12年10月21日	外務省国際法局条約課長
	森肇志	H18年10月21日	中央大学法学部教授
	森川俊孝	H12年10月21日	首都大学東京法学部教授
	森田章夫	H12年10月21日	横浜国立大学教授
	山田哲也	H21年10月21日	法政大学法学部教授
	横山潤	H12年10月21日	南山大学総合政策学部教授
	吉田脩	H21年10月21日	一橋大学法学部教授
			筑波大学人文社会科学部研究科准教授

## 2. 職員に関する事項

該当無し

## 3. 役員会等に関する事項

### (1) 理事会

開会月日	議事事項	会議の結果
2011/05/13	<p>一 報告事項</p> <p>○研究連絡関係（研究連絡主任）</p> <p>●2011年度秋季研究大会のプログラムについて説明があった。</p> <p>○雑誌編集関係（雑誌編集主任）</p> <p>●国際法外交雑誌第109巻の実績報告および110巻の編集状況について説明があった。</p> <p>○国際交流関係（国際交流主任）</p> <p>●日中韓国際シンポジウム（ソウル、2011年6月27日に開催予定）について報告があった。また、第3回4学会国際会議（淡路国際会議場において2010年8月</p>	<p>了承</p> <p>了承</p>

	<p>に開催)の決算内容および成果出版作業の経過について説明があった。</p> <p>○庶務関係(庶務主任)</p> <p>●文科省実地検査の結果について報告があった。国際法学会ウェブサイトのサーバーの移転について報告があった。今次研究大会の傍聴希望、本屋の出店希望およびチラシ配布希望について説明があった。</p> <p>○その他</p> <p>●理事長より、最初の評議員の選定に関する理事の定めにつき、文部科学省からの認可があったこと、および選定委員会委員(5名)の選定と委嘱について説明があった。理事候補・評議員候補のアンケート結果について説明があった。日弁連主催セミナーの後援について説明があった。海外の国際法4学会から東日本大震災へのお見舞いのレターが届いたことについて説明があった。</p> <p>二 審議事項</p> <p>○会員の入退会に関する件</p> <p>庶務主任から提出されたリストに基づき、12名の入会希望者(一般会員6名・院生会員6名)、16名の退会希望者および3年以上会費滞納者について説明があり、審議の結果すべて承認された。この結果、現在会員数は986名となった。承認された新入会員は以下のとおり。</p> <p>福井 康人    片柳 真理    平松 純一    沖本 慶一郎    鳥谷部 壤    佐々木 亮    木村美智 子    毛利 忠敦    松永詩乃美    平見 健太 岡田    淳    浅井 泰</p> <p>○2010年度決算に関する件</p> <p>会計主任より資料に基づき説明があり、審議の結果、承認された。</p> <p>○2011年度予算案に関する件</p> <p>会計主任より資料に基づき説明があり、審議の結果、</p>	<p>了承</p> <p>了承</p> <p>了承</p> <p>承認</p> <p>承認</p>
--	--	---

	<p>承認された。</p> <p>○2011 年秋季研究大会に関する件  研究連絡主任から、秋季大会報告公募の審査結果について説明があり、審議の結果、承認された。また、大会第 1 日目の共通論題を「Transnational Justice」とし、第 2 日目午前を「一般国際法秩序への人権概念のインパクト」とすること、さらに 2 日目の午後 2 つの分科会を開催することが説明され、審議の結果、了承された。また、ゲスト報告制度（外国人研究者の招聘）及び報告者公募制度の継続が提案され、審議の結果、承認された。</p> <p>○新法人移行の件  (1) 理事長から「新法人移行に関する今後のスケジュール」が提案され、審議の結果、承認された。  (2) 理事長から「国際法学会運営機構案」および「一般財団法人国際法学会の運営に関する内規（案）」が提案され、審議の結果、いくつかの点について出された意見を付して、次期執行部に引き継ぐことが了承された。  (3) 理事長から「移行登記の日以降に当法人の評議員に就任すべき最初の評議員」の評議員（第 1 期評議員）候補者リスト（案）が提案され、審議の結果、承認された。  (4) 理事長から「評議員の選任に関する規程（案）」、「理事の選任に関する規程（案）」、「一般財団法人国際法学会会員規程（案）」、「名誉会員および顧問の推薦基準および待遇等に関する内規（案）」、「会員資格に関する内規（案）」、「名誉会員の推薦基準および待遇に関する内規（案）」が提案され、審議の結果、承認された。  (5) 山内理事（新法人移行準備委員会委員長）から「定款の変更の案（第四次案）」（一部修正あり）が提案され、審議の結果、承認された。  (6) 道垣内会計主任から「公益目的支出計画（案）」</p>	<p>承認</p> <p>承認</p>
--	---	---------------------



2011/10/07	<p>が提案され、審議の結果、承認された。</p>	承認
	<p>○学会コンベンション方式の検討状況の件      庶務主任から「国際法学会のコンベンション形式への移行検討 WG 報告書」にもとづいて説明がなされた上で、理事長から 2012 年秋季学会において試行的にコンベンション方式（2 日間）を実施することが提案され、審議の結果、承認された。また、問題の検討のため、3 名から 5 名の新委員会を立ち上げる案が提案され、承認された。</p>	承認
	<p>○開催校の追加経費の負担の件      会計主任から開催校への大会開催費用・追加経費（10 万円）を支払うことが提案され、審議の結果、承認された。</p>	承認
	<p>○その他      2011 年度秋季大会は 2011 年 10 月 8, 9 日（関西学院大学）で開催されることとなった。</p>	承認
	<p>一 報告事項</p>	
	<p>○研究連絡関係（研究連絡主任）      ●2011 年度秋季研究大会、特に公募試行の扱いについて説明があった。</p>	了承
	<p>○雑誌編集関係（雑誌編集主任）      ●国際法外交雑誌第 110 巻の編集状況および 111 巻の編集計画について説明があった。さらに、今年度科学研究費補助金の全額支給の決定及び来年度申請準備について説明があった。4 本の投稿論文は審査の結果、掲載不可となった旨の報告があった。</p>	了承
	<p>○国際交流関係（国際交流主任）      ●第二回日中韓国際シンポジウム（ソウル、2011 年 6 月 27 日）について報告があった。      ○庶務関係（庶務主任）      ●国際法学会ウェブサイトの 7 月の移転、今次研究大</p>	了承

	<p>会における出店許可、チラシ配布許可、託児所の利用状況、傍聴の申込状況について報告があった。また、細谷千博名誉会員のご逝去の報告があった。</p> <p>○会計関係（会計主任）</p> <p>●2011 年度予算執行状況に関して説明があった。</p> <p>○その他</p> <p>●理事長より、国際関係法教育検討委員会（第2期）報告書の提出につき説明があり、同委員会小寺委員長より報告書趣旨の報告があった。理事長より、来年度秋季大会にむけたコンベンション方式検討ワーキング・グループの設置と活動状況に関する報告があった。理事長より、名誉会員に対して理事長・各主任より会務報告の送付について説明があった。</p> <p>二 審議事項</p> <p>○会員の入退会に関する件</p> <p>庶務主任から提出されたリストに基づき、5 名の入会希望者（内院生会員 1 名）の提案があり、審議の結果すべて承認された。退会者等削除後、現在会員数は 964 名となった。承認された新入会員は以下のとおり（敬称略）。</p> <p>松山健二            木下清午            貝賀早希子 松田浩道            富名腰あん</p> <p>○2012 年度予算案に関する件</p> <p>会計主任より資料に基づき説明があり、審議の結果、承認された。</p> <p>○2012 年度春季研究大会に関する件</p> <p>研究連絡主任より資料に基づく説明と提案がなされた。また秋季大会に関するテーマの検討状況に基づく説明があった。</p> <p>○新法人移行に関する件</p> <p>理事長より、資料に基づき定款変更に関する件の提案があり、資料の誤植の訂正とともに、審議に付された。また今後もあり得る誤植訂正等の際の変更決定および添付資料の作成を、理事長に一任することが提案</p>	<p>了承</p> <p>了承</p> <p>了承</p> <p>承認</p> <p>承認</p> <p>承認</p>
--	---	---

	<p>され、了承された。その際、移行予定日が 2012 年 10 月 1 日であること等の説明があった。同時に、第 1 回新理事会で薬師寺公夫会員が設立時代表理事に選出されたことの報告があった。</p> <p>○学会コンベンション方式の検討状況の件      理事長より、資料に基づき 2012 年 10 月 6 日と 7 日に東京ビッグサイトでの研究大会実施が提案され、古谷修一コンベンション方式検討 WG 委員長より補足的な説明があった。さらに、理事長より、2012 年秋季研究大会のためのコンベンション方式研究大会実施委員会を設置すること、構成員の決定について理事長に一任することの提案があり、了承された。</p> <p>○2012 年日中韓シンポジウムについて      国際交流主任より、2012 年日中韓シンポジウムを 2012 年秋季研究大会と同時開催する企画が説明された。あわせて同主任よりテーマ等に関する検討状況の紹介、及び理事長より予算に関する説明があった。同時並行方式等の可能性に対しては、日中韓シンポジウムになるべく多くの会員が参加できるようにしたいとの要望が出され、会場収容人数およびテーマ案に関する補足説明があった。</p> <p>○その他      2012 年度春季大会は 2012 年 5 月 12 日（龍谷大学）に開催されることとなった。</p>	<p>承認</p> <p>承認</p> <p>承認</p> <p>承認</p>
--	---	---

(2) 評議員会・総会

開催月日	議事事項	会議の結果
2011/5/14	評議員会 理事長および各部の主任から理事会と同様の報告	了承
2011/5/14	総会 理事長および各部の主任から理事会と同様の報告	了承

2011/10/09	評議員会 理事長および各部の主任から理事会と同様の報告	了承
2010/10/10	総会 理事長および各部の主任から理事会と同様の報告	了承

4. 許可、認可、承認、証明等に関する事項

該当無し

5. 契約に関する事項

該当無し

6. 寄付金に関する事項

該当無し

7. 官庁指示に関する事項

該当無し

8. その他重要事項

該当無し